

議案第 26 号

平成 29 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

平成 29 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 190,796 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 3 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		51,080 千円
	1 事業収入	51,080
2 国庫支出金		12,896
	1 国庫補助金	12,896
3 繰入金		40,059
	1 他会計繰入金	40,059
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		54,060
	1 雑入	54,060
6 村債		32,700
	1 村債	32,700
歳 入	合 計	190,796

2 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		162,471 千円
	1 施設管理費	66,989
	2 施設整備費	95,482
2 公債費		28,315
	1 公債費	28,315
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	190,796

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 19,200	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
沼袋地区水道施設移設事業	13,500	〃	〃	〃
計	32,700			

予算に関する説明書

簡易水道特別会計 目次

1 歳入歳出予算事項別明細書	4
① 総括	4
② 歳入	6
③ 歳出	7
2 給与費明細書	9
3 地方債に関する調書	14

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
1 事業収入	51,080	51,080	0	26.8 [%]
2 国庫支出金	12,896	11,880	1,016	6.8
3 繰入金	40,059	35,981	4,078	21.0
4 繰越金	1	1	0	0.0
5 諸収入	54,060	0	54,060	28.3
6 村債	32,700	26,000	6,700	17.1
歳 入 合 計	190,796	124,942	65,854	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B)	(A) の 財 源 内 訳					(A)の構成比
				特 定 財 源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 総務費	162,471	95,779	66,692	12,896		32,700	46,500	70,375	85.2%
2 公債費	28,315	29,153	838					28,315	14.8
3 予備費	10	10	0					10	0.0
歳 出 合 計	190,796	124,942	65,854	12,896		32,700	46,500	98,700	100.0

歳

入

2 歳 入

第1款 事業収入

第1項 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	50,417	50,417	0	1 水道使用料現年度分	50,400	水道使用料
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分
				3 その他営業収入	16	受託工事収入 工事検査等手数料
2 営業外収入	663	663	0	1 雑入	663	水質検査料
計	51,080	51,080	0			

第2款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	12,896	11,880	1,016	1 簡易水道等施設整備費 国庫補助金	12,896	簡易水道等施設整備費国庫補助金
計	12,896	11,880	1,016			

第3款 繰入金

第1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	40,059	35,981	4,078	1 一般会計繰入金	40,059	一般会計繰入金
計	40,059	35,981	4,078			

第4款 繰越金

第1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

第5款 諸収入

第1項 雑入

1 雑入	54,060	0	54,060	1 雑入	54,060	沼袋地区水道施設移設工事補償金
計	54,060	0	54,060			

第6款 村債

第1項 村債

1 簡易水道事業債	32,700	26,000	6,700	1 簡易水道事業債	32,700	簡易水道等施設整備事業 沼袋地区水道施設移設事業	19,200 13,500
計	32,700	26,000	6,700				

歳

出

3 歳 出
第 1 款 総務費

第 1 項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	66,989	56,979	10,010				66,989	2 給料	4,351	一般職給料
								3 職員手当等	2,746	通勤手当 51 時間外勤務手当 131 寒冷地手当 37 退職手当負担金 814 勤勉手当 678 期末手当 1,035
								4 共済費	1,385	職員共済組合負担金 1,350 健康福利機構負担金 25 地方公務員災害補償基金負担金 10
								11 需用費	16,449	消耗品費 166 燃料費 194 印刷製本費 491 光熱水費 9,700 修繕費 5,898
								12 役務費	787	通信運搬費 162 手数料 427 建物災害共済保険料 156 自動車損害保険料 42
								13 委託料	19,966	電気機器保守点検委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 専用水道水質検査委託料 水道施設維持管理業務委託料 水質検査委託料 急速濾過保守点検委託料
								14 使用料及び賃借料	3,108	水道施設用地借上料 930 O A 機器借上料 1,235 電話設備使用料 943

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								16 原材料費	6,217	量水器
								18 備品購入費	1,400	車両 1台
								19 負担金補助及び交付金	12	日本水道協会岩手県支部負担金
								27 公課費	3,008	自動車重量税 8 消費税及び地方消費税 3,000
								28 繰出金	7,560	一般会計繰出金
計	66,989	56,979	10,010				66,989			

第1款 総務費

第2項 施設整備費

1 簡易水道施設費	95,482	38,800	56,682	(国) 12,896	32,700	(諸) 46,500	3,386	13 委託料	32,982	沼袋地区配水管網計算業務委託料 机地区北山浄水施設測量調査設計委託料 田野畑地区配水管更新設計委託料
								15 工事請負費	60,000	沼袋地区水道施設移設工事
								17 公有財産購入費	2,000	机地区北山浄水施設用地購入費
								22 補償、補填及び賠償金	500	机地区北山浄水施設物件補償費
計	95,482	38,800	56,682	12,896	32,700	46,500	3,386			

第2款 公債費

第1項 公債費

1 元金	22,403	21,882	521				22,403	23 償還金利息及び割引料	22,403	普通長期債元金償還金
2 利子	5,912	7,271	1,359				5,912	23 償還金利息及び割引料	5,912	普通長期債利子償還金
計	28,315	29,153	838				28,315			

第3款 予備費

第1項 予備費

1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	4,351	2,746	7,097	1,385	8,482	
前 年 度	1	0	4,331	2,593	6,924	1,292	8,216	
比 較	0	0	20	153	173	93	266	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	1,035	678	37	0	131	0	0	0	51	0	0	814
	前 年 度	0	1,010	555	37	0	130	0	0	0	51	0	0	810
	比 較	0	25	123	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	20	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	20	定期昇給等による増額 20千円
		その他の増減分	0	
職員手当	153	制度改正等に伴う増減分	60	勤勉 60 千円
		その他の増減分	93	期末 25 千円 勤勉 63 千円 時間外 1 千円 退職負担 4 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年4月1日	平均給料月額(円)	362,525
	平均給与月額(円)	377,589
	平均年齢(歳)	49
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	360,850
	平均給与月額(円)	375,876
	平均年齢(歳)	48

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,400	146,100
大 学 卒	179,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成28年4月1日	5級	0	0.0
	4級	1	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	296,551	341,669	32,700	32,700	22,403	351,966
(1) 簡易水道整備事業債	294,214	336,111	16,400	16,400	21,452	331,059
(2) 過疎対策事業債	1,929	5,250	16,300	16,300	850	20,700
(3) 災害復旧事業債	408	308	0	0	101	207
合 計	296,551	341,669	32,700	32,700	22,403	351,966